

# 中山間地域における ソーシャルエンタープライズによる地域づくり ～天草市宮地岳町を例として～

天草宝島研究会

氷室健太郎<sup>1</sup>・櫛本昇一<sup>1</sup>・王 婷<sup>1</sup>・長谷部俊之<sup>2</sup>

<sup>1</sup>熊本大学大学院 社会文化科学研究科博士前期課程 1年

<sup>2</sup>熊本大学 政策創造研究教育センター 政策研究員

本稿は、過疎化や高齢化が進む中山間地域において、そこに住む人々が主体的に地域づくりに取り組む手法を、熊本県天草市宮地岳町の例に着目して提言するものである。宮地岳町は典型的な中山間地域であるが、宮地岳営農組合を中心に地域活性化に取り組んでいる。このことから、著者らは「ソーシャルエンタープライズ(社会的企業)」を活用して、地域住民自らが地域経営に取り組む手法を提言したい。また、特にこのソーシャルエンタープライズがとるべき経営戦略として、グローバルに活動する企業と協働することで、新たな展望が拓かれることも提言したい。

## 1. はじめに

20世紀は、「東京一極集中」と呼ばれる現象が示すとおり、都市に膨大な人口が流入し集中した時代であった。こうした急激な都市化の進展は、経済環境や生活基盤の充実、高度なサービスの供給をもたらす半面、過密問題や環境問題などの様々な弊害を招く結果となった。

一方、都市部への人口集中により、農村地域ではもっとも伝統的な産業である農業や地場産業といった産業が衰退し、人々の暮らしや地域社会に深刻な影響を及ぼす問題に直面している。特に、農山漁村では過疎化・高齢化が急速に進み、中山間地域などの条件不利地域の中には限界集落(2人に1人が65歳以上のお年寄りでコミュニティがまわらなくなった集落や、過疎を通り超して集落の機能が著しく低下し、限界状態にある集落)と呼ばれる集落が数多く存在し、これらは消滅の危機に瀕している状況にある。

中山間地域は国土面積の約6割、耕地面積の約4割、総農家数・農業産出額の約4割、農業集落数の約5割を占め、食料の供給をはじめ、環境・生態系・伝統文化の保全、都市住民への保養休養の場の提供等に重要な役割を果たし、わが国の農業・農村の中で重要な位置を占めている。このような地域の崩壊は国土の劣化と国力の低下につながり、国民全体、そして将来の世代にも大きな影響を及ぼすことになることから、中山間地域の在り方や本地域の政策を考える意義は非常に大きい。

小田切(2009)は、中山間地域で進む3つの空洞化を次のように述べている。1つ目は「人の空洞化-社会減少から自然現象へ」、2つ目は「土地の空洞化-農林地の荒廃」、そして3つ目は「むらの空洞化-集落機能の脆弱化」である。そして深層では、地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを見失いつつあること、つまり「誇りの空洞化」といったよ

り本質的な空洞化が進んでいると指摘している。さらに、平成の大合併と呼ばれる市町村合併により、一般的には中山間地域が政策対象として希薄化しつつあり、そして、基礎自治体が農山村の諸問題を十分に把握できず、対策も立案もできない「見えない農山村」という状況が全国的に生まれていることを指摘している。

筆者らは、熊本大学大学院のプロジェクト研究Ⅰ（中山間地域政策の調査分析）の一環として、天草市宮地岳町をフィールドに調査を行ってきた。

宮地岳町は、典型的な中山間地域であり、農林水産省の中山間地域直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策等の事業制度を活用し、集落営農組織を核とした地域づくりに成果を挙げ、新たに農家民泊の取組みをスタートさせた地域である。

しかしながら、本地域においても高齢化の進行、担い手の不足、恵まれない就業機会等の課題を抱えているのも事実である。これらの諸課題は、この地域だけの特殊事例ではなく、我が国の中山間地域の多くが抱えている普遍的で重要な課題であることから、本地域のモデル的な活動は、他の中山間地域の活性化策を検討する上でも重要な示唆を与えるものとする。

本チームでは、現在の宮地岳町の活動に着目し、地域リーダーを交えて本地域の現状や課題分析を行い、今後の新たな地域づくりの展開として「ソーシャルエンタープライズ（社会的企業）」をベースとした法人組織及びその仕組みについて提言する。

## 2. 宮地岳町の概要と分析結果

### (1) 宮地岳町の概要

宮地岳町は天草下島の中央に位置し、500メートル前後の山々に囲まれた平地部が平均標高110メートルの盆地である。典型的な中山間地域であり、温暖な天草諸島において一番の寒冷地であり、降霜日も多く積雪することもある。

1957年の町村合併で天草郡宮地岳村から本渡市に、2006年3月に2市8町が合併して天草市となり、現在では10集落（行政区）がある。1955年には1,900人いた人口が、2008年には655人に減少し、高齢比率（65歳以上）が43.51%となっている。

宮地岳町においては、町全体の農業と農地を守り、効率的な農業生産を推進し農業所得の向上を目指し、町の地域づくりと活性化に貢献できる活動を行うことを目的に、2000年に「宮地岳営農組合」を設立し、2006年に農事組合法人化した。

主な活動内容は、①宮地岳全体の営農調整（農地流動化の推進）、②農作業受託、③農業機械・施設の共同購入・共同利用、④農地保全活動（中山間直接支払制度と農地・水・環境保全向上対策）、⑤農道水路の共同除草作業、⑥鳥獣被害防止対策、⑦景観作物の作付け推進、⑧農業体験（子供農園・都市住民との農業交流）などである。

対象地域では米のブランド化に取り組んでおり「宮地岳米」として販売している。現在、中山間地域では耕作放棄地が増加している中で、本町では耕作放棄地の割合が3%前後と低いのも特徴である。

また、廃食用油のリサイクルと遊休農地の有効利用として「天草菜の花プロジェクト」を立ち上げ、なたね油の特産品化、および景観を併せた地域づくりを行っており、これらの活動を担っているのが営農組合である。

(2) 現状分析 SWOT分析 I

まず、宮地岳町の現状分析を行なうため、宮地岳町で行った現地調査（営農組合の役員4名への聞き取り調査）等をもとに、SWOT分析を行った。

SWOTとは、強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)を指すもので、対象地域の内部環境にある強みと弱み、及び対象地域を取り巻く外部環境で好機となるものや脅威となるものを明らかにするものである。以下に項目ごとの宮地岳町の現状を示す（表－1）。

表－1 宮地岳町の現状分析 SWOT分析 I

	S:強み	W:弱み
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助け合いの風土(お互い様の気持ち)</li> <li>・営農組合の存在</li> <li>・営農組合の活動が地域住民に伝わっている</li> <li>・地域の美化運動</li> <li>・美しい農地景観</li> <li>・菜種を使った環境保全</li> <li>・農産物販売戦略(コメのブランド化、菜種で油と景観)</li> <li>・米は上手い(天草一)</li> <li>・リーダーが複数人いる(4～5人)</li> <li>・リーダー達の「協力」に対する意識が高い</li> <li>・農家民泊が18軒ある</li> <li>・女性が楽しんでいる(農家民泊)</li> <li>・お年寄りが活発</li> <li>・同級生、県外にいる子供との関わり方が密接である</li> <li>・下島の中心</li> <li>・戸別所得補償対策ができています</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化</li> <li>・高齢化</li> <li>・後継者不足</li> <li>・若者が働く場所がない</li> <li>・独身者が多い</li> <li>・40, 50代に地域の中に溶け込めない人が多い</li> <li>・行政的行事に参加する人が少なくなっている</li> <li>・営農組合に頼り過ぎて、自己解決しなくなる傾向がある</li> <li>・営農組合の手が回らなくなっている</li> <li>・営農組合の採算が取れない</li> <li>・イノシシの増加</li> <li>・農業でも観光業でも規模が小さい</li> <li>・女性のネットワークが弱い(特に若い女性)</li> </ul>
外部環境	<p>O:好機</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政からの補助金の増加(最大限に利用)</li> <li>・外部からの評価が向上(視察者が増える)</li> <li>・自然食を好む傾向になる(高くても良いものを買う)</li> <li>・グリーンツーリズム協議会の存在</li> <li>・大学、マスコミとの連携</li> <li>・モデル村としての存在</li> <li>・天草なのに塩害がない</li> </ul>	<p>T:脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タバコの需要減(禁煙ブーム)</li> <li>・農機械のコスト高</li> <li>・近くに海がない</li> </ul>

a) (Strength: 宮地岳町の強み)

1つ目は営農組合の存在である。営農組合は、宮地岳町の住民のネットワークの要として存在している。その活動は地域住民から十分に理解を得られており、特に農家における依存度は高い。人口の流出、減少や後継者不足の中で耕作放棄地が県内でも比較的少ないのは、営農組合の努力によるところが大きい。

2つ目は、地域の美化運動への意識の高さである。宮地岳町は、美しい農地景観に対する地域住民の意識が高い。しかも道路の側にナタネを植えており、ナタネを使った景観保全にも努めている。

3つ目は、農産物の販売戦略である。宮地岳町の主な農産物は米で、独自のブランド化を進めている。また、品質別に買い取り、販売価格も格付けするなど、農家の意識向上を図っている。また、裏作としてはナタネを栽培しており、食用油やバイオディーゼル燃料としても利用され、住民からの人気も高い。

4つ目は、高齢者が活発なことである。宮地岳町の農家は、60代はまだ若い方で80代でも現役で農業を続けている人がいる。

その他にも、助け合いの風土が根付いていること、リーダーが複数おり（4～5人程度）、しかもそのリーダー達の「協力」に対する意識が高いこと、農家民泊を行なっており、その

数が18軒あること、同級生や県外にいる子供との関わり方が密接であること、下島の中心部に位置するため、他地域との連携がしやすいこと、戸別所得補償対策ができていてこと等が挙げられる。

b) (Weakness : 宮地岳町の弱み)

宮地岳町の弱みに関して、1つ目は少子高齢化の問題である。これは、全国の中山間地域でも同じだが、天草市は熊本県内でも有数の高齢化率の高い地域であり、少子高齢化の問題は深刻化している。

2つ目は後継者不足の問題である。宮地岳町の主産業である農業では高額な収入が見込めないなどの理由から、後継者が育たない状況にある。現在でも農業従事者のうち60代は比較的若い方である。

3つ目は人口の流出である。若年者の多くは自らが望む働き方を他地域へと求めた結果、宮地岳町から天草市の中心地である本渡地域へと生活の場を移す者が多くなり、現在でも有効な抑止策は見えていない。

他に、独身者が多いこと。40・50代が地域の中に溶け込めていないこと、地域の行事に参加する人が少なくなっていること、営農組合に頼りすぎて自己解決しなくなる傾向があること、イノシシの増加で農作物に被害で出ていること、産業の規模が小さいこと、女性のネットワークが弱いこと等が挙げられる。

c) (Opportunity : 宮地岳町の好機)

宮地岳町のチャンスの一つは、外部評価の向上が挙げられる。近年、宮地岳町の地域活性化の取り組みが全国的に高い評価を受け、県内はもとより県外からも多くの視察者が来ている。町の人々にとっても大きな自信につながっており、町をアピールできる大きなチャンスでもある。

他に、天草市にグリーンツーリズム協議会が存在していること、大学・マスコミと連携していること、海から遠いため塩害がないこと等が挙げられる。

d) (Threat : 宮地岳町の脅威)

宮地岳町の脅威に関して、タバコの需要減によりタバコ栽培による収益が減少したこと、農業機械のコスト高、宮地岳町が海に接していないこと等が挙げられる。

(3) 将来分析 SWOT分析Ⅱ

上記Ⅰの分析をもとに、各要因を組み合わせる5年後の将来分析を行う(表-2)。

表-2 宮地岳町の将来分析 SWOT分析Ⅱ

	継続発展型パターン	新しい展開の必要性・可能性パターン
プラス 強み& 好機	<p>S(強み)×O(好機)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民泊×視察者=収入増</li> <li>・ブランド化した自然食品(プレミアム食品)</li> <li>・ネット販売を中心に出荷する</li> <li>・マスメディアを活用して、地元住民が自信をつける</li> <li>・天草の中心となる</li> </ul>	<p>S(強み)×T(脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農組合を一部業務を別法人化する(NPO法人、生活協同組合)</li> <li>・民泊を別法人に運営、委託する</li> <li>・個人経営ではなく、女性ネットワークがフォローすることにより、負担減</li> <li>・地理的に近いきれいな海を持つ地域と連携する</li> <li>・里山をアピール</li> </ul>
マイナス 弱み& 脅威	<p>W(弱み)×T(脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少によるコミュニティ崩壊(営農組合等)</li> </ul>	<p>W(弱み)×O(好機)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・季節ごとに〇〇組限定のパッケージプラン(プレミア的商品)を作る</li> <li>・猪肉の処理加工の工場を建設</li> </ul>

a) (強み×好機)：プラス要因、継続発展型パターン

まず、農家民泊が宮地岳町の新たな収入源となっていくことが想定される。視察者が農家民泊に宿泊することで収入増になるとともに、農家民泊のアピールにもつながり、将来的には収入源となっていくと考えられる。

他には、農作物を自然食品としてブランド化して販売することに加え、インターネットも活用して農産物の新たな販売展開による顧客の開拓を図り、マスメディアに取り上げられることによって地元住民がさらに自信をつけることで、地域活性化を後押しすることが想定される。

b) (強み×脅威)：プラス要因、新しい展開の必要性、可能性パターン

まずは、営農組合の一部業務をNPO法人や生活協同組合といった形態で別法人化することが想定される。営農組合もしだいに業務が拡大しているため、農家民泊にかかる引き受けや宣伝等の業務を別法人へ委託するなど、効率化を図る必要性があると思われる。

他には、農家民泊を担う女性たちのネットワークを支援して活性化し、近隣の美しい海辺を持つ地域とも連携して、海と山の自然を満喫する一体型の観光サービスを提供すること等も想定される。

c) (弱み×脅威)：マイナス要因、継続発展型パターン

このまま何もせずに時間が経過すると、人口減少によるコミュニティ崩壊が想定される。現在は活発な営農組合の事業も、このまま後継者がいなければ、現在の担い手の高齢化とともに活動も縮小せざるを得ない。それにより地域の集落機能が衰退し、コミュニティの崩壊ということも予想され、解決へ向けての迅速な対応が求められる。

d) (弱み×好機)：マイナス要因、新しい展開の必要性、可能性パターン

現在のマイナス要因を逆手に取ることを考えると、害獣であるイノシシ肉の処理加工の工場を整備し、新たな産業として活用すること等が想定される。

#### (4) 考察

これまでの宮地岳町の分析の結果から、この地域では特産の農産品や加工品の販売促進、豊かな自然環境や農家民泊を活用した都市との交流など、地域資源を効果的に活用したり、巧みな情報戦術を展開したりすることで、さらなる収益向上や雇用創出が見込まれる。一方では、地域の担い手が高齢化しつつあり、現在活発に活動している世代の高齢化とともに、地域の活力が沈静化していくことも予想される。

このような状況は、宮地岳町が抱える固有の問題ではなく、我が国の中山間地域において一般的にみられる現象である。このことは、今回の分析結果をもとに今後の宮地岳町の地域づくりに必要な政策を考えることで、宮地岳町の活性化策だけがみえてくるのではなく、我が国の中山間地域全体に広く有効な政策を導き出せるのではないかと考えられる。

このことから、我々は中山間地域が今後も集落機能を維持し、さらには将来に希望の持てる地域づくりを行うための政策を検討することとした。

### 3. 提言

今回、筆者らが提言するのは、「中山間地におけるソーシャルエンタープライズによる地域づくり」であり、ソーシャルエンタープライズ概念、具体的活用、課題、および課題を乗り越えるための方策について述べる。

#### (1) ソーシャルエンタープライズとは

ソーシャルエンタープライズとは、近年、欧州を中心に社会的課題を解決する新たな主体として注目されるもので、我が国では「社会的企業」と訳される。社会的企業の定義はさまざまだが、ここでは「営利を目的としない民間の組織であり、コミュニティに貢献するという特別な目的のために、財やサービスを直接提供する。また、組織運営において多様な利害関係者の参加による集合的な原動力を基礎とし、自立性を重要な価値とし、事業活動に関する経済的リスクを負う」組織とする。主な特徴としては、社会的な課題解決に取り組むという公共性を有しており、かつビジネスの手法を活用することで自己資金を獲得するという収益性を併せ持ち、そして地域住民などの多様な利害関係者による参加型経営という民主性をも持つ、という3つが挙げられる。つまり社会的企業は、地域の課題を、地域の資源や文化などを土台にビジネスの手法を用いて解決していく、いわゆる「コミュニティビジネス」という手法をとることが多い。

我が国においては、2000年の特定非営利活動促進法、通称NPO法の成立以降、コミュニティビジネスを行う事業型のNPO法人に注目が集まっているが、株式会社、生活協同組合などであったとしても、事業で得られた収益を株主や構成員に配分せず、事業の目的に再投資したり、地域に還元したりすればソーシャルエンタープライズと呼ぶことができる。

#### (2) なぜソーシャルエンタープライズを中山間地域に活用するか

その理由は、日本の多くの中山間地域が置かれている状況にある。

1つ目は、地域経済の状況である。かつては地域ごとに小規模ながら産業の連関があり、地域経済は循環していたが、人口の流出による過疎化や急速に進展する高齢化により、地域の市場は縮小し、地域の暮らしを支えていた商店等も衰退していった。また、グローバル経済の進展により、多くの企業が生産拠点をアジア地域などに移転した結果、地域の産業構造が変化して地域経済の空洞化も進展している。

2つ目は、いわゆる「平成の大合併」の後、多くの地域で自治体が広域化し、小規模な集落が多くを占める中山間地域においては、役場という行政機能が都市部へと移転したことである。行政との距離が広がったことで、住民側から地域で起こっている情報を行政へ届けにくくなった。一方、行政側も対応すべき地域が拡大し、全ての地域において状況に応じたきめ細かいサービスを提供することは、財政的な制約もあり困難な状況にある。

しかし、最も重要なことは、行政機能が失われたことで、「自治」の根幹である「自己決定」を支える討議の場、合意形成の場が失われたことにある。地域の活性化や集落の維持を考える上では、住民同士が意見を交換するコミュニケーションの場を再構築し、地域の自律を確保する必要がある。それと同時に、決定したことを実行する主体も、自立した地域には必要である。

中山間地域において持続可能な地域社会を形成するためには、「自律」と「自立」を支える仕組みを再構築することが求められている。その一つの方策として、ソーシャルエンタープライズを活用した地域づくりの可能性を提示したい。

### (3) ソーシャルエンタープライズの具体的活用

宮地岳営農組合を例にとると、特産の米を独自の格付けで販売するなど、収益性向上の努力がなされ、そこで得られた利益の一部を農家民泊の体制づくりやグリーンツーリズムによる都市との交流など、地域の活性化という目的の事業に再投資している。他にも、菜の花プロジェクトによる景観と環境美化など地域に還元している。そして、これら営農組合の経営方針は、年1回地域住民の多くが参加する総会において、活発な議論のもとで決定され、まさにソーシャルエンタープライズの原型を示している。

「ソーシャルエンタープライズによる地域づくり」とは、失われた役場の行政機能や議会機能を、行政に依存することなく、自らの手で再度構築し直す取り組みであるといえる。あくまで中山間地域等の地域づくりにおける活性化策の一つの手法ではあるが、他地域においても有効に機能する可能性は大きい。

### (4) 「ソーシャルエンタープライズによる地域づくり」の課題

まず、1つ目の課題として挙げられるのは、行政や企業との関係である。できるだけ行政に依存しないとはいえ、行政の役割は欠かせない。しかし、現在行政が行うNPO支援などで一般的なのは、補助金や行政の下請け的な委託事業などで、ソーシャルエンタープライズと行政との関係は対等なものとはいえない。企業との関係においても、日本の企業はボランティアセクターに対する意識が欧米に比べてまだまだ低く、経済不況の影響もあり、CSR（企業の社会的責任）による活動も広く普及していない。

2つ目の課題としては、やはり少子高齢化である。中山間地域において集落機能を支えている者の多くは、すでに65歳を超える高齢者である。10年後、彼らが70代、80代と年齢を重ねていく一方で、地域社会の新たな担い手となる若年者の育成が進まなければ、時間の経過とともに地域を活性化するチャンスは確実に失われていくことになる。

3つめの課題は、ソーシャルエンタープライズが企業である以上、収益性の制約があることである。社会的企業であろうと、収益性を追求する民間企業であろうと、同じ市場で競争にさらされる。安定した収益を確保し続けることは容易ではない。経営や経済感覚、将来を見通したリスク管理も求められ、地域住民による経営には困難も伴う。

### (5) 課題を乗り越えるための方策

このような課題を乗り越えるため、今回の提言にはソーシャルエンタープライズが取るべき戦略にも踏み込みたい。

それは、ソーシャルエンタープライズが「多国籍企業と人的交流も含めた協働関係を築く」というものである。

経済環境の急激な変化により、厳しい経営を迫られている企業が多い一方、企業が社会で果たすべき役割の重要性は増している。近年、一部の企業が、収益性を追求するあまり、産地偽装やリコール隠し等、その社会的信用を失墜させる事件が相次いだ。消費者は、製

品の質以上に、製造企業の社会的信用度も重要視するようになってきている。企業にとっては、社会貢献のもたらすイメージアップ効果が高まってきているといえる。

そこで、ソーシャルエンタープライズが持つ社会貢献の場を企業に提供する代わりに、企業が持つ商品開発や市場開拓のノウハウやスキルを提供してもらうことは、互いにとって有効な取り組みとなりうると考えられる。

協働の相手先となる企業は、国内企業に限定する必要はない。特に、グローバルに展開する多国籍企業は、これまで新たな市場を開拓するためにさまざまな地域へ入り込み、地域の実情に応じたサービスや製品開発を行ってきた経験を持っている。我が国の中山間地域も同様に、活性化のためには新たな手法や価値の創出を必要としており、多国籍企業から派遣された人材と住民とが協働で、地域課題を解決する新事業の開発に取り組んでもらいたい。そこで新たなビジネスモデルや新商品が開発されれば、中山間地域に限らず、同様の課題を抱える地域へも事業を展開することができ、潜在的な市場の開拓につながる可能性もある。今後、日本市場に進出を狙う企業にとっては、知名度と企業イメージを上げるチャンスにもなるのではないだろうか。

さらに、最近、海外の大学院では社会的な課題をビジネスの手法で解決しようとする専門のコースも設立され、MBAを取得した後、高収入が得られる企業より、非営利で社会的に貢献できる分野を希望する若年層が増えているとの報告もある。今後、我が国でもそのように考える若者が増えるとも考えられ、入社後も社会貢献できる環境が用意されていることは、彼らが企業を選択する上で、大きな影響を与えるのではないだろうか。

ソーシャルエンタープライズによる地域づくりでは、このような状況を見据えて、多国籍企業との関係を模索したい。実現できれば、中山間地域、企業、そして社会貢献をしたいと考える人々にとっても、Win-Winの関係を築くことができる。

最後に、行政の役割も忘れてはならない。ソーシャルエンタープライズが企業との交渉をする上では、その小規模さゆえに信頼されず、持っている地域資源の価値を正当に評価されない危険性もある。行政としては、発展の可能性を持つソーシャルエンタープライズを多角的に支援し、信頼性の補完のほか、企業とのコーディネーター的な役割を果たさねばならない。加えて、企業がソーシャルエンタープライズに人的支援を行う際には、その人件費に税制上の優遇措置を設けるなど、企業が積極的に支援に乗り出せる環境づくりが望まれる。行政は、ソーシャルエンタープライズが持つ地域づくりの有効性を認識し、国や県、市町村が明確な役割分担をとって支援していく必要がある。

#### 4. おわりに

これまで、ソーシャルエンタープライズが中山間地域にもたらす効果や方策について提言してきたが、この手法がもたらす効果は中山間地域に留まるものではない。

先述したように、この取り組みでもっとも重要なのは、地域において自己決定、自己実現を可能ならしめるシステムを、地域住民自らの手で作り上げることである。住民が身近な公共の場をデザインし、その目標に向けてマネジメントしていくプロセスは、まさに民主主義の基本的な姿である。ソーシャルエンタープライズは、合意形成の場を提供し、合意事項を実行していく組織なのである。

我が国の政治的、経済的閉塞感を打破し、活力ある社会を形成するためには、各個人が



最も身近な社会を変革するプロセスを経験することで、社会をデザインし、マネジメントできるという自己効力感を自覚する必要があると考えている。その蓄積が活力ある社会を生むのであり、今回の提言はそのような大きな目標も視野に入れたものである。

謝辞：本提言策定にあたり、ご指導いただいた熊本大学政策創造研究教育センター上野眞也教授、吉田国光特任助教、調査にご協力いただいた農事組合法人宮地岳営農組合川峯正美代表理事、立川慎一事務局長はじめ宮地岳地域の方々に、厚く御礼申し上げます。

### 【参考文献】

- 1) 小田切徳美：農山村再生「限界集落」問題を超えて、岩波書店、pp 3 - 7、2009.
- 2) 熊本大学政策創造研究教育センター：中山間地の集落機能の維持に関する研究報告書、2010.
- 3) 宮地岳営農組合：天草市宮地岳町の集落営農の取組、宮地岳営農組合、2008.
- 4) 鈴木正明：英国のソーシャルエンタープライズー日本の社会的企業育成への示唆を探るー、日本政策金融公庫論集第3号、2009.
- 5) 風見正三・山口浩平編：コミュニティビジネス入門 地域市民の社会的事業、学芸出版社、2009.
- 6) 熊本大学生涯学習教育研究センター：少子・高齢社会における地域産業形成研究報告書ーソーシャルアントレプレナーが拓く協働社会ー、2005.
- 7) 藤田安一：コミュニティビジネスが切り拓く地域づくりの可能性、地域学論集、2(1)、2005
- 8) 三井物産戦略研究所機関紙：THE WORLD COMPASS ソーシャルイノベーションの視点、三井物産戦略研究所、2009.
- 9) 保母武彦：内発的発展論と日本の農山村、岩波書店、1996.

REGIONAL COMMUNITY DEVELOPMENT IN HILLY AND  
MOUNTAINOUS REGIONS BY SOCIAL ENTERPRISE: BASED  
ON CASE STUDIES IN MIYAJIDAKE TOWN, AMAKUSA  
CITY, AND KUMAMOTO PREFECTURE

Kentaro HIMURO, Shoichi ICHIMOTO, Ting WANG, and  
Toshiyuki HASEBE

Numerous hilly and mountainous areas in Japan are suffering from depopulation and aging population. The purpose of this paper is to propose a method for developing regional communities in such areas by conducting case studies in Miyajidake town, Amakusa city, and Kumamoto prefecture. The “MIYAJIDAKE EINO KUMIAI”, which has been organized by numerous farmers, has been working for community development. We explored the circumstances existing in this town by conducting a SWOT analysis. Based on this study, we propose a method for the self-management of regional communities using social enterprise. Moreover, we present a strategy for social enterprise. i.e., a partnership between social enterprises and multinational corporations.